

5. 企業防災の実態とその課題等について

横田崇・倉橋奨・落合鋭充・久島桃代

1. はじめに

地域防災研究センターとしての企業防災への取り組みは、これまでは「あいぼう会」の活動を通して行ってきた。あいぼう会は、2006年に、愛知工業大学が配信する緊急地震速報を受信している企業を中核として設立し、BCP（業務継続計画：Business Continuity Plan）の作成と企業間の連携をもとに企業としての防災力を高めるための活動をしてきた。活動から10年を経て、改めてBCPの作成等について点検を行ったところ、BCPを作成後、PDCAのサイクルで点検、見直し、修正等を行っている企業が少ないことが分かった。

今般、国として、内海トラフでの巨大地震に備えるための検討と、南海トラフの地震予知が行えない中で、通常とは異なる何らかの現象が発生した場合、このような不確実を活用した更なる対策が考えられないかの検討が進められている。南海トラフで大きな地震が発生した場合、我が国に与える経済的・社会的な影響は極めて甚大で、国難に相当する災害とも言われている。

このため、我が国の物づくりの会社が集まっている地域にある地域防災研究センターとしても、改めて企業防災力の向上を図るべく、「企業防災力の向上に係る調査・研究」に着手することとした。この調査・研究は、主として「あいぼう会」の活動をとおして行い、企業の防災力の一層の向上を図るものである。

2. LCPとBCPによる企業としての防災力の強化とCSRの実現

昨年度の調査の中で、実践的なBCPの作成と、PDCAサイクルで見直し改善等を継続的に実施することの重要性が確認され、同時に、従業員とその家族の安全安心が実現できて初めて企業としてのBCPも機能することが分かった。また、最近では、被災後の避難生活の中で亡くなる生活関連死と呼ばれる事例も多くみられるようになってきた。これらの観点から、企業防災を考えるにあたっては、まずは、従業員とその家族の安全・安心を図ることを第一とし、それも併せて企業としてBCPの策定を検討することとする。

地震時には、各人が家族と一緒に地域での安全を確保し、被災後も、避難生活も含め、地域の中でより早く普段の生活に戻るようになるためにも「生活継続計画」(Life Continuity Plan: LCP)の作成することが重要となる(例えば、横田、2017)。このことを念頭におくと、地域における防災減災の柱は図1のとおりとなる。

BCPを検討するにあたり、従業員各人のLCPが作られれば、企業の防災力はより一層の向上が

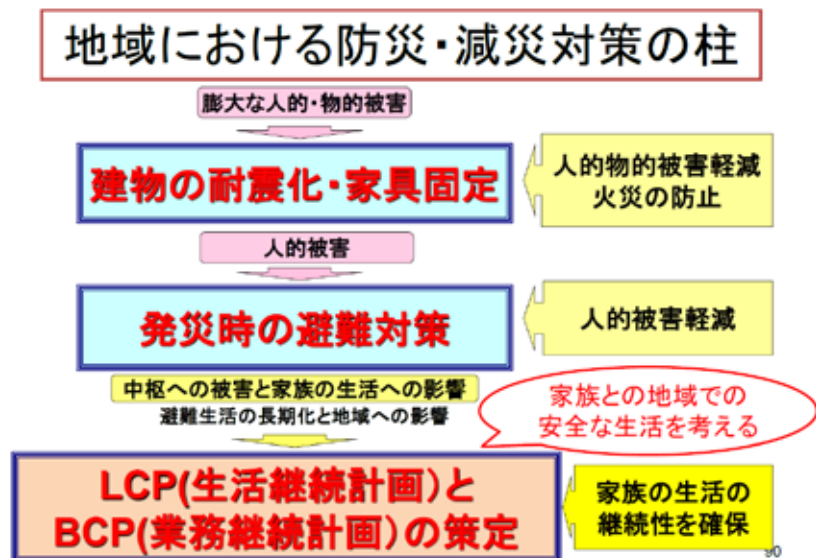


図1 地域における防災・減災対策の柱

図られることとなるが、LCPが機能するには、各人が地域の中で消防団や自主防災組織としての参加や活躍が期待されることとなる。そして、これが実際に機能するには、企業としてもこの活動を認め支援することが必要となる。

このことが実現すると、企業としては、従業員をとおして「企業としての社会的責任」(Corporate Social Responsibility: CSR)が実現できることとなり、地域にとっては企業が防災に貢献してくれており、頼りになる企業と言うことになる。これらの関係を図2に示す。

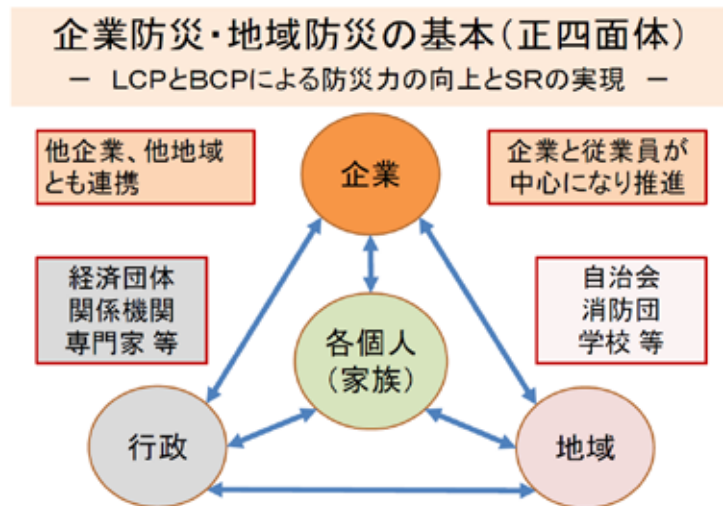


図2 企業防災・地域防災の基本

3. 家具固定推進状況の調査

昨年度、作成したあいぼう会版家具固定マニュアル「私にもできる！家具固定」をあいぼう会内で配布し、何社かの企業で2回家具固定状況のアンケート調査を実施し、家具固定状況を調査した。
〔調査項目〕私にもできる！家具固定の実施状況の調査

〔回収数〕6団体

全体として、家具固定を実施している割合は、1回目のアンケート調査時より2回目のアンケート調査時の方が増えていることが分かった。(図3)
これは、「私にもできる！家具固定」の比較的取り組みやすいマニュアルを提示したことと、企業を通し、短期間で2回のアンケート調査を行ったことに起因すると考えられる。

対策方法別でみていくと、「整理整頓」の実施状況は2回目で5割を超えている一方、「レイアウトの見直し」や「見取り図作成」の実施率が低いことが分かった。これは、家具などを移動するレイアウトの見直しや見取り図作成など比較的時間を有する対策については、実施がしにくいことが考えられる。(図4)

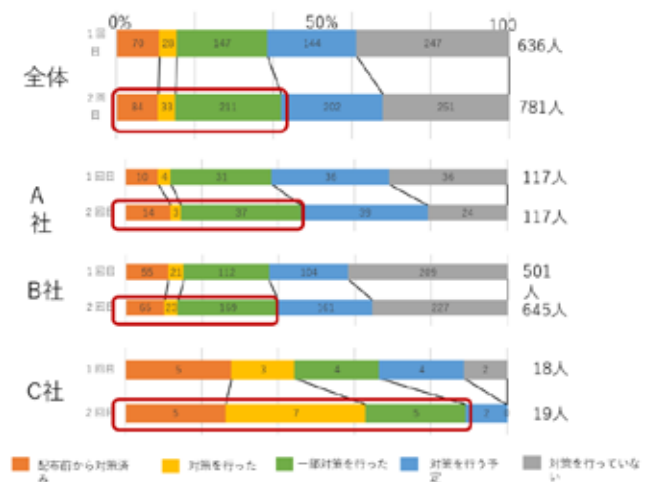


図3 家具固定実施状況

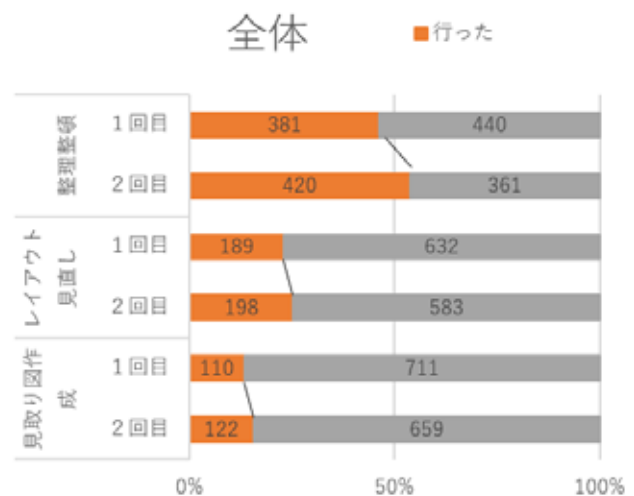


図4 対策別実施状況

家具の種類別でみていくと、「タンス」、「食器棚」では対策の実施率が増えているものの、「冷蔵庫」、「テレビ」、「本棚」では実施率の増え幅が少ないことが分かった。(図5)

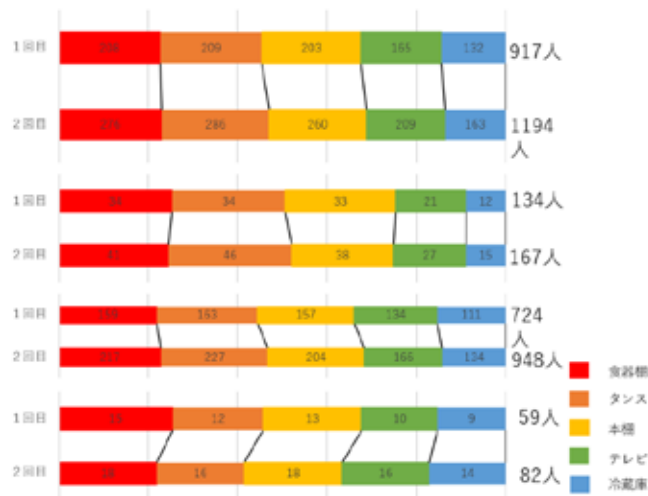


図5 家具別の対策実施状況

4. 今後について

今年度では、企業側から複数回、家具固定実施状況を確認するためのアンケート調査を実施することで、少しずつ家具固定の実施率が上がっていく事が分かった。ただ、一定数、家具固定を実施できない従業員がおり、家具固定実施に対し、何が課題となっているかを抽出していく必要がある。来年度以降では、家具固定を実施できている従業員及び実施できていない従業員へヒアリング調査を行い「私にもできる！家具固定」や家具固定対策そのものの問題点を洗い出していく。

参考文献

横田崇 (2017), 「生活継続計画」のすすめ－災害後を生き抜くために－, 中部経済新聞 (2017年1月17日版)